

令和4年第3回 高千穂町議会定例会

一般質問通告内容集約書

高千穂町議会事務局

【 6 名 8 件 】

質問日	順	質問者	件数	件名	頁
9月13日 (火) 10:00~	1	藤田利廣 議員	1件	1. 人口減少対策について	1
	2	工藤博志 議員	1件	1. コロナ感染症による各分野への対策について	2
	3	板倉哲男 議員	1件	1. 町民に寄り添う町政の推進について	4
	4	佐藤さつき 議員	1件	1. 少子化に対応した子育て環境、教育環境の整備について	11
	5	磯貝助夫 議員	2件	1. 子育て支援金支給事業の充実を 2. 五ヶ瀬川源流付近で建設予定の産業廃棄物処理場について	13
	6	田中義了 議員	2件	1. 高千穂鉄道跡公園化構想について 2. 高千穂まちづくり公社の運営等について	15

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
1	藤田利廣 議員	1. 人口減少対策について	<p>高千穂町の人口は6月1日現在で 11,187 人（男 5,404 人。女 5,783 人）であり、毎年約 100 人から 120 人が減っています。</p> <p>大正 9 年 18,248 人 昭和 25 年 28,241 人 昭和 60 年 19,170 人 平成 2 年 18,093 人 です。</p> <p>65 歳以上の比率が 21 パーセントを超える社会を『超高齢社会』と呼びます。高千穂町は超高齢社会となっています。私もその中の 1 人であります。</p> <p>なぜ私が今この問題を質問するのか。今すべきことだと思うからであります。人口減少は世界の流れであり止めることはできませんが、「遅らせる」ことが必要であります。掛け声ばかりでなく今やれることを、町民が認識をして、みんなで一緒に考えることだと思います。行政でも努力をされているのはわかりますが、もっと皆で一緒に認識してもらうことだと思うからであります。全てのことに繋がることであり先送りができないからであります。町の財源確保も大変であります。今どんな事業に取り組むよりも大事と思うからであります。</p> <p>高千穂高校の生徒数も人口と同じように減少しています。1993 年 329 名の入学生が 2022 年は 92 名の入学しかありません。今高千穂高校魅力向上推進委員会を 3 名で実施をされていますが、どのような事業に取り組まれているのでしょうか。学生を増やす努力をしなければならない、その為には寮の建設が必要と思われます。宿泊施設が無いと断られたとも聞いています。五ヶ瀬町、日之影町、近隣学校にはどのような対策をされているのでしょうか。</p> <p>そこで町長に伺います。</p> <p>1 高千穂町の「超高齢社会」を町民が認識していると思うか。</p> <p>2 人口減少にはどのような対策を考えているか。</p> <p>3 高千穂高校魅力向上推進委員会は、どんな事業をされているか。</p> <p>4 高千穂高校の寮の建設は、計画はできないか</p> <p>以上 4 点を伺います。</p>	町長

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
2	工藤博志 議員	1. コロナ感染症による各分野への対策について	<p>1 農業対策について</p> <p>コロナ感染症やウクライナ情勢により飼料・肥料・一般資材・軽油・重油・農業機械などあらゆるものが高騰している。一方で農畜産物の販売価格は低迷している中、継続可能な農業を経営していくためには価格の安定とコスト削減や契約栽培による価格保障などが必要不可欠であります。担い手・後継者不足・高齢者農家の進行する中、まだまだコロナ感染症の終息は不透明ですが、これからの中山間地域農業をどのように下支えしていくのか伺う。</p> <p>2 商店・商工会の対策について</p> <p>時短・休業などこの2年間本来の営業とは程遠い経営を強いられてきた飲食店をはじめ、土産品店・衣料品店や中小企業などにも大きな影響が出ている。国は行動制限なしで経済を廻して行く方針のようですが、すでに復活力・経営力の落ち込んでいる商店・企業の話をよく耳にする。街中に以前のような賑わいを取り戻す方策を伺う。</p> <p>3 コロナの影響かは定かではありませんが上野・田原地区では重点店舗が閉店した。買い物弱者と言われる高齢者は外出もまま成らないうえ、食料品の調達がさらに不便となると思われます。どこに住んでいても中心市街地の高齢者と等しく買い物を楽しめるよう環境整備をすべきではと考えます。較差是正策を伺う。</p> <p>4 高齢者福祉・社会福祉施設について</p> <p>公設・民設と特別養護・介護・老健・共生・障がい者など多様な施設があります。慎重にかつ十分な感染防止対策はとっていても防げない現状であります。感染症発生による運営困窮や人材確保に苦慮されている施設はないのか。感染が発生した施設への支援策を伺う。</p>	町長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

5 消防団活動について

日頃から消火活動に出動され住民の尊い生命や財産を守って頂いていることに敬意を表したいと存じます。コロナ感染症拡大以来、団員としての基礎訓練である操法練習や大会が休止中であります。新入団員は基礎知識や火災現場での行動を理解・認識していないまま消火活動に臨む団員がいることも考えられる。基礎知識のないまま消火活動に参加することは、非常に危険性が增大します。若い消防団員が事故に巻き込まれないためにも基礎訓練・操法訓練や大会のあり方について、行政側から積極的に指導助言と協議すべきではないかと考えますが伺う。

以上5件についてコロナ関連対策として伺います。

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
3	板倉哲男 議員	1. 町民に寄り添う町政の推進について	<p>町政は町民に寄り添うものでなければならないことは、言うまでもありません。町民に寄り添う町政をより一層推進するために、何ができるのかを考えていきたいと思えます。</p> <p>●パブリックコメント制度</p> <p>町民から意見を募る方法として、パブリックコメント制度があります。近年、本町でも実施されることが多くなりました。令和3年から令和4年8月現在だけでも、7件のパブリックコメントが実施されています。</p> <p>しかし、パブリックコメントの問題点は、意見の提出が低調であることが多いことです。7件のパブリックコメントのうち、4件について、意見の提出が全くなかったとのこと。</p> <p>住民の意見を政策に反映させるというパブリックコメントの趣旨からしても、意見の提出が低調であることは、喜ばしいことではありません。より多くの住民が意見を提出できるような取り組みが必要だと思えます。例えば、次のような取り組みが考えられます。</p> <p>①実施の予告</p> <p>現在、本町のパブリックコメントの募集は、町公式ホームページと防災無線により周知していますが、意見募集の開始と同時に、周知も開始していません。また、パブリックコメントの件名は非常に堅苦しい名称が多く（「公共施設等総合計画」「立地適正化計画」など）、町民からしてみれば、不意に、堅苦しい内容についての意見を求められている状態と言えます。</p> <p>意見の募集期間は14日間程度ありますが、特に仕事をしている現役世代の町民からすれば、意見を募集している対象の施策案に目を通す時間をつくることができるのは、週末などの休日に限られるため、実際には14日間のうちの、せいぜい3～4日しかありません。その限られた時間の中で、計画の内容を理解し、意見を提出することは、非常に難し</p>	町長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

と思います。

そこで、パブリックコメントで意見募集を開始するより前に（例えば、意見募集を開始する1ヵ月前などに）、町の広報誌、ホームページ、公民館の文書発送などを活用し、パブリックコメント実施の予告をしてはいかがでしょうか。

②施策案の事前の公表

先述したとおり、パブリックコメント実施期間中に、施策案の内容を理解し、自身の意見をまとめることは、特に仕事をしている現役世代の町民にとって、非常に難しいと思います。

そこで、パブリックコメント実施前に、施策案を町のホームページなどで公表し、町民が施策案を理解するための時間を十分にとれる配慮が必要だと思います。また、施策案とは別途、施策案の概要版を作成し、町民にとって理解しやすいものにすれば、施策案がより広く周知され、結果として多くの意見が集まるのではないかと思います。さらに、概要版について、公民館の文書発送などで配布ができれば、なおよいと思います。

③事前説明会の実施

パブリックコメント実施前に、施策案についての事前説明会を実施してはどうかと思います。

基礎知識のない一般の者からすると、施策案を一人で読んで理解することは難しいと思います。また、施策案の全てを読まなければ、どこが重要なポイントかがわからないため、施策案の全てを読む必要があり、非常に時間がかかります。

しかし、施策案の策定に関わった職員は、どこが重要なポイントかわかっています。

そうした職員により、施策案について町民向けに説明会を実施すれば、町民としては短時間で施策案の理解を深めることができます。

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

④構想段階のパブリックコメント

パブリックコメントを実施する際に提示される施策案は、案とはいえ、実際にはほぼ内容が固まったものとなっています。そのため、町民からの意見がよせられたとしても、施策案が大きく変更されることはないのが実情です。

しかし、パブリックコメント制度の趣旨から考えるに、町民から多くの意見が寄せられ、それらの意見を可能な限り反映させることが、本来の目指すべき姿だと思います。そこで、施策案の内容が固まってからパブリックコメントを実施するのではなく、まだ内容が固まっていない、構想段階において、パブリックコメントを実施してはどうかと思います。

●意見箱の設置

現在、町立病院には、意見箱が設置されており、誰でも意見を投書できる仕組みがあります。投書された意見については、病院としての回答をしたうえで、公表されています。投書された意見とその回答を見ると、町病院が意見を真摯に受け止め、誠実に対応している様子が分かります。こうした積み重ねにより、町病院の業務改善が絶えず図られていることは、非常に喜ばしいことです。

一方、一般行政について、町民が意見を投書する意見箱が、役場に設置されていてもよいように思いますが、現在のところ設置されておりません。

現在、町が取り組んでいるのは、広報誌内の切り離すとハガキとして利用できるもので意見を投書できる仕組みや、町の公式 LINE で、町政についての意見を送信できる仕組みがあります。しかし、広報誌については公民館未加入世帯には広報誌が届かないこと、また町公式 LINE については、アカウントをフォローしている人しか活用できないなどのデメリットがあります(フォロワー数は8月22日現在で1750人)。

そこで、広報誌、公式 LINE の取り組みに加え、さらに役場のロビーなどに、誰もが投書できる意見箱を設置すれば、よいのではないかと思います。

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

また、明石市などが、ただの意見箱ではなく、「市長への意見箱」を設置していますが、本町においても同様に「町長への意見箱」として設置すれば、町民の関心も高まり、より多くの意見を募ることができるのではないのでしょうか。

●道の駅・鬼八の蔵の出荷者向け意見交換会およびアンケート

6月議会において審議された、道の駅と鬼八の蔵の指定管理者を高千穂まちづくり公社に定める議案は、非常に賛否が分かれた議案となりました。賛否が分かれた要因は複数あると思いますが、主要なものとして、出荷者との協議が不十分ではないかという疑念が払拭できなかったことが大きかったと感じています。7月からまちづくり公社により、両施設が運営されていますが、出荷者の意向を反映した運営を心掛けていただきたいと思います。

本町がまちづくり公社に要求する管理運営の業務内容及び基準等を示した管理業務仕様書の中に、「出荷者を対象にした「意見交換会」及び「アンケート調査」を年2回以上実施し、分析のうえ、管理運営に反映させるよう努めること」とあります。7月からすでに2ヶ月が経過しており、運営が変わったことで、出荷者としては、いろいろな戸惑いや気づき、意見を持たれていることと思います。今のところ、まだ意見交換会やアンケートは実施していないとのことですが、できる限り早い段階で実施したほうが、様々な意見を集めることができると思います。

出荷者の意向を聴取し、それに迅速に対応する事こそ、まちづくり公社に求められる民間企業としての動きだと思います。そのため、早急に、意見交換会やアンケートを実施してはどうかと思います。

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

●鉄道跡地公園化事業についてのワークショップ

令和4年2月12日に、「高千穂鉄橋シンポジウム」が町の主催で開催されました。第6波の最中だったということもあり、会場の入場者を制限し、ウェビナー形式も取り入れたハイブリット型のシンポジウムでした。その中で行われたパネルディスカッションで、登壇者より、鉄道跡地公園化事業の進め方として、町民を巻き込み、時間をかけてワークショップなどを開催し、鉄橋をどのように活用していけばいいのか、みんなで考えることが大切だという旨の発言が、数多くありました。町長もうなずかされていたように思います。

しかし、その後、現在のところ、鉄道跡地公園化事業について、誰もが参加できる形式のワークショップが開催されたということは聞いておりません。令和3年度の事業において、高千穂鉄道跡地公園化基本計画の策定が終了しているはずですので、基本計画を町民に公表し、かつ、ワークショップなどを開催することにより、町民の意見を最大限に取り入れながら、事業を進めるべきだと思います。

●なんでも総合相談センター

町民が生活するうえで困りごとがあったとしても、行政への相談につながらないこともありえます。町民からすれば、その困りごとが、行政に相談すべきものかどうか分からないということもあるでしょうし、もし相談したいと思っても、どこに相談をしたらよいか分からないこともあるからです。

こうした現状を解消する取り組みとして、延岡市の「なんでも総合相談センター」はとても参考になります。延岡市は令和元年10月に「なんでも総合相談センター」を開設しました。「医療・介護・福祉」と「子育て・教育」を重点分野としつつ、その他の生活するうえでの不安や、どこに相談してよいか分からないことを相談する総合的な窓口として機能しているそうです。365日年中無休で対応しており、相談者が抱える課題の解決のために、職員と一緒に最善の解決方法を検討する伴奏型のサービスとの

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

ことです。さらに、時として、市長も相談員を務めることがあるそうです。

高千穂町においても、生活するうえでの困りごとを抱えている町民と行政をつなぐための総合的な窓口として、延岡市の「なんでも総合相談センター」のような場所を設けてはどうかと思います。

以上をふまえ、以下について、町長にお尋ねします。

●パブリックコメントについて、事前に実施の予告をするとよいと思いますが、いかがでしょうか。

●パブリックコメント実施前に、施策案を町のホームページなどで公表し、町民が施策案を理解するための時間を十分にとれるとよいと思いますが、いかがでしょうか。

●パブリックコメント実施前に、施策案についての事前説明会を実施するとよいと思いますが、いかがでしょうか。

●まだ内容が固まっていない、構想段階において、パブリックコメントを実施してはどうかと思いますがいかがでしょうか。

●役場のロビーなどに、誰もが投書できる意見箱を設置すれば、よいのではないかと思います、いかがでしょうか。

●早急に、道の駅・鬼八の蔵の出荷者向け意見交換会およびアンケートを実施するべきと思いますが、いかがでしょうか。

●高千穂鉄道跡地公園化基本計画を町民に公表し、かつ、ワークショップなどを開催することにより、町民の意見を最大限に取り入れながら、事業を進めるべきだと思います、いかがでしょうか。

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

●本町にも、延岡市の「なんでも総合相談センター」のような場所を設けてはどうかと思いますが、いかがでしょうか。

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
4	佐藤さつき 議員	1. 少子化に対応した子育て環境、教育環境の整備について	<p>第6次高千穂町長期総合計画における第2期総合戦略の中で、少子化の進行に歯止めをかけるための環境づくりを、重要事項に掲げてあります。</p> <p>子育て環境の整備については、第1期の総合戦略の課題となっていたものであるため早急に解決すべきだと考えます。</p> <p>根拠として、第1期総合戦略（平成27年度策定）で計画された子育て環境整備対策が5年間見送られ、また、第2期総合戦略の重点事項と明記されながらも1年半が経とうとしています。現状として子育てインフラ整備は進まない中、出生数が平成27年度114人から令和3年度54人へ減少しました。当時、町からの子育てに関するアンケート調査で、環境整備を望む回答が多く、出産後の遊び場の確保や、男性の育児参加、就労していない母親が緊急時に預け先がないことなど、子育ての不安が数多く課題として上がっていました。</p> <p>少子化対策は、何よりも女性が出産を決意しなくてはなりません。核家族化や、共働き世帯の増加、ひとり親での子育てなど、「子育て」が「孤育て」になるかもしれない時代の変化を敏感に捉えていただき、出産後、安心して子供を育てる環境を早急に整備することが必要と考えます。人が結婚し子供を産み育て、人口減少に対応するまでには時間がかかります。総合戦略をスタートするにあたり、アンケート調査を行い地域のニーズは理解してあるはずです。このことをふまえ、早急な子育て環境の整備について町長に伺います。</p> <p>1 令和2年第1回の定例会でも質問をさせていただきましたが、町長の選挙公約でもありました大規模な公園や遊具施設の整備の計画は。</p> <p>2 本町において女性が子供を産み育てやすくするため、第2期高千穂町子供子育て支援計画において、男女問わず保護者が主体的に子育てに向き合えるようワーク・ライフ・バランスと雇用環境の充実を企業に推進するとあります。その中で、①庁内に</p>	町長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

おける男性職員の育児休暇、出産休暇の推進をモデル事業として行うとありますが事例は。②企業への男性職員の育児休暇取得について、働きかけの事例は。③赤ちゃんの駅の事例は。

3 高千穂町に頼れる親族がない家庭にとって、ファミリーサポート事業は子育てをするにあたり大変重要な事業ですが、利用状況は。

4 来年4月に創設される「子ども家庭庁」に向けて、①本町ではどのような準備がなされているのか。②「子ども家庭庁」ができることで本町は子育てインフラ整備のどのような取り組みを考えているのか。

5 少子化の中、中学受験を希望する児童は増加しています。近年、小学校卒業時点での町外への転出も見据えると、高千穂中学校の環境整備が急がれます。中学校の建て替えの進捗状況は。

6 高千穂高校への①支援の内容と現状。②地域おこし協力隊の役割と成果。③地元在住の小・中学生及び保護者への高千穂高校の魅力発信について、町報での発信以外の活動があれば聞かせて頂きたい。

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
5	磯貝助夫 議員	1. 子育て支援金支給事業の充実を	<p>令和元年度に、子育て支援金の支給額を増額し4年目となる。子育て世代の町民からは、出産・入学時にいただけるので大変助かるとの声を聴く。</p> <p>しかし、本町は結婚適齢期の若者が減るだけでなく、婚姻率も下がってきている現状であり、少子化に歯止めがかからない状況にある。</p> <p>また、合計特殊出生率も2.0を下回り、一人っ子が多くなる傾向にある。</p> <p>令和3年度の子育て支援金支給状況を見ると、219人に支給しており、第1子95人(43%)、第2子72人(32%)、第3子33人(15%)と第3子までの受給者が90%を占める。</p> <p>各年度の決算額を見ると、令和元年度1,583万円に対し、令和3年度は1,285万円と減少傾向にある。</p> <p>以上のことを踏まえ町長に伺う。</p> <p>1 第1子から第3子への支給額を増額してはどうか。</p> <p>2 財源として、ふるさと納税の活用を考えるがどう思うか。</p>	町長
		2. 五ヶ瀬川源流付近で建設予定の産業廃棄物処理場について	<p>8月9日に熊本県山都町東竹原地区に産業廃棄物中間処理場及び最終処分場が建設予定であることを知人から聞き、8月10日～11日、現地確認と住民から話を聞き資料を得た。</p> <p>8月12日には総務課に内容の説明と、現地の産廃阻止期成会会長が町長面会を希望していることを伝えた。</p> <p>8月17日、本町からは町長、副町長、教育長、議長、関係課長が参加し、山都町からは産廃阻止期成会4名、議員3名が参加し、説明を受け質疑を行なった。</p> <p>また、8月20日・21日・24日と山都町内3カ所で、産業廃棄物最終処分場による公害をテーマにした映画上映を行っており、町民の計画阻止活動が活発化している様子がうかがえた。</p>	町長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

本町は、五ヶ瀬川上流域に位置することから、環境破壊、特に水質汚染による住民への影響や、計画の細部内容を知る必要があると考える。

機を逸すれば、町民の耳に入った時、時すでに遅し、となる可能性もありスピード感を持って対処すべきであると思う。

町長に問う。

- 1 早急な情報収集が必要と思うがどう思われるか。
- 2 町民への情報提供はどうか。
- 3 今後の対応はどうか。

順	質問者	件名	質問の要旨	質問相手
6	田中義了 議員	1. 高千穂鉄道 跡公園化構想 について	<p>高千穂鉄道跡公園化構想について、第1回定例会にて総事業費約27億円の資料を提示されたが、その内容などについて訊ねたい。</p> <p>(1) 高千穂鉄橋の耐用年数は何年か、補強工事を施工して何年持つのか。</p> <p>(2) 高千穂あまてらす鉄道の昨年度までの5カ年間の稼働日数と利用人員はいかほどか。</p> <p>(3) 高千穂町の昨年度までの5カ年間の観光客の入込人数はいかほどか。その人数の把握調査はどのようにされているのか。</p> <p>(4) 県道からの取付き道路はなぜ必要なのか。</p> <p>(5) 高千穂あまてらす鉄道の人災・天災のリスク管理はどうなっているのか。</p> <p>(6) 高千穂鉄橋と歩廊のリスク管理はどうなっているのか。</p> <p>(7) 高千穂鉄橋のさび落としはどうするのか。</p>	町長
		2. 高千穂まち づくり公社の 運営等につい て	<p>高千穂まちづくり公社の運営等について現状を訊ねたい。</p> <p>(1) 最高経営責任者の7月と8月の実働日数は。</p> <p>(2) 最高経営責任者(COO)は他の法人等との掛け持ちで勤務していないか。</p> <p>(3) 情報発信事業部社員の(株)DHE出向者は調整中だったが、その後の現状を訊ねたい。</p> <p>(4) 最高経営責任者の賞与は、業績に応じた決算賞与とする勤務条件となっているが、どのように約定としているのか。</p>	町長

<次頁へ続く>

<前頁から続き>

(5) レストラン経営の現状を訊ねたい。

(6) 道の駅高千穂・鬼八の蔵・事務所の内装工事等に要した費用を訊ねたい。

(7) 現在の出荷者登録者数は何人か。

(8) 町内製品の販売手数料 25%についての意見などはないか。